



<p>3 教育活動</p>	<p>3-10 各学科の教育目標、育人人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか</p> <p>3-11 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか</p> <p>3-12 カリキュラムは体系的に編成されているか</p> <p>3-13 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けをされているか</p> <p>3-14 キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか</p> <p>3-15 授業評価の実施・評価体制はあるか</p> <p>3-16 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか</p> <p>3-16-17 教員の専門性を向上させる研修を行っているか</p> <p>3-17 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか</p> <p>3-18 資格取得の指導体制はあるか</p>	<p>3</p>	<p>職業教育は常に業界と密接な関連を持たなければ、教育目標、育人人材像は正しく方向づけられないと考えており、業界の動向を常にキャッチし、その変化に対応して養成目的や教育目標の見直しを毎年実施している。</p> <p>本校は教育システムとして、独自の「産学協同教育システム」を構築しており、このシステムにより、業界と乖離することなく、業界で即戦力となりうる人材を育成、輩出できている。</p> <p>教育目標達成のためのカリキュラムは、入学前から卒業まで、体系的に編成されているが、教育部会等で研究、見直し等を行っている。カリキュラムは学科(専攻)に関わるもののみならず、社会的・職業的自立を目指し、「キャリア教育」の視点に立ったものになっている。</p> <p>授業改善、教職員・講師の資質向上等を目的とし、教育到達レベルの明確化や授業評価、講師会など各種研修・勉強会を実施しているが、これを通して講師や学生の状況を正確に把握し、総合的な判断ができる要因となっている。また、業界の変化に対応しうる必要な教員を確保できるよう努め確保している。またFD研修を教員向けに実施し、グループ校で実施に行われ成果の出ている指導方法などを共有し、本校に取り入れることで教育方法の質の向上を図っている。</p> <p>成績評価・単位認定の基準を明確にし、学生指導を行っているが、明確な基準と共に、すべての学生が学科の目標を達成した上で、進級・卒業できる体制を作っている。</p> <p>資格取得については、現状、エンターテインメント業界では資格がないとできない仕事ではないため、プラスとして資格取得の指導、支援をしており、パソコンスキル検定、映像音響技術処理や色彩検定、メイクアップ検定、ビジネスマナー検定など、業務を行う上で必要な資格、就職に有利な資格という範囲で取得に向け、支援を行っている。</p>	<p>大阪アニメーションスクール専門学校では開校以来、教職員の目標として、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 専門就職希望者全員就職及びデビュー希望者全員所属、デビュー</li> <li>2. 退学率 0% (入学者は全員卒業してもらう)</li> </ol> <p>を掲げ、その達成のために構築した2つの重要なシステムを構築している。</p> <p>第1のシステムは入学前の自己発見→自己変革→自己確立という、自己3段階教育と、動機づけ・目的意識づけプログラムである。入学前からの一貫した育成システムと目的意識をもって取り組むプログラムの組み合わせにより、モチベーション向上を果たしている。</p> <p>第2のシステムは、即戦力としての実践的技術・知識、ビジネスマインド等を身につけるための教育システム「産学協同教育システム」である。これには、次の5つが挙げられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①企業プロジェクト</li> <li>②業界研修</li> <li>③海外実学研修</li> <li>④特別ゼミ</li> <li>⑤キャリアセンター・デビュー事務局</li> </ol> <p>である。</p> <p>またエンターテインメント系は教育システムのさらなる開発のため、滋慶COMグループのエンターテインメント系全校から構成する「パフォーマンスアート教育部会」やクリエイティブ系の「コミュニケーションアーツ部会」を設置し、システムの共有化、レベル向上化を図っている。</p> <p>主な部会内容は、①教育指導法 ②カリキュラム検討 ③生涯教育プログラム ④全国企業プロジェクト ⑤国際教育システム開発 ⑥イベント・卒業・進級制作展の運営 等である。</p>	<p>2.5</p>	<p>業界との連携性が高く独自に形成されてる産学協同システム」は学生を即戦力として育てる有用性は高い。様々な学生に合致したシステムを構築されたこのシステムは個々の学生のスキルやパーソナリティを育てる意味においても優れている。</p>
<p>4 教育成果</p>	<p>4-19 就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか</p> <p>4-20 資格取得率の向上が図られているか</p> <p>4-21 退学率の低減が図られているか</p> <p>4-22 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</p>	<p>2</p>	<p>教育成果は目標達成の努力の結果であるが、本校では、専門就職 希望者全員就職、退学者0名 を教育成果の最終目標に学校運営を行っている。</p> <p>就職では、開校以来、就職希望者全員就職を達成しているが、専門就職率の向上も課題として取り組んでいる。</p> <p>退学率では、開校以来、様々な取り組みの努力を重ねた結果、2014年度は15%となったが、2015年度は11%(全体退学率)となり、様々な事情を抱えた学生ひとり一人に対して個々の徹底したフォロー、カリキュラムの工夫、担任制度の強化、学生カウンセリングの強化等々を実施し、退学率0%達成に向け、努力を継続していく。またSSCと連携を強化し、今年度より定期的に研修を実施。実際に問題を抱えている学生に対しての具体的な指導方針などを学び、それを実践している。これによって各スタッフの知識、スキルが向上している。</p> <p>在校生と卒業生のデビュー実績やコンテストへの入賞、商品化や参加作品などについては、担任との面談をはじめ、同窓会の開催や卒業生のネットワークを活用して把握に努めている。</p>	<p>教育成果の1つである就職は、年々、専門就職率が向上しているが、100%を達成すべく、努力を続けている。</p> <p>また、できるだけ多くの学生に夢をかなえて就職するよう、就職対象者率の向上も大きな課題である。卒業後のフォローとして、就職対策講座の開講やデビューサポートとして研究生制度も実施している。</p> <p>学生が目標を達成できるように、保護者と三位一体となり、支援する体制作りを実施している。</p> <p>退学率では、転科・転専攻等の個別カウンセリングの強化し現状以上に体制を整え、1人でも退学者を出さない学校になるべく、努力している。今後は、最終目標である0%に向け、講師の先生方にもご協力いただき、さらなる努力を重ねたい。</p>	<p>2.5</p>	<p>・就職・デビュー共に緻密にシステムを考えていて高く評価できません。またデビュー系の学生に対してのフォローは素晴らしく卒業後も連携をたどられているところは素晴らしいと思います。</p> <p>・就職に関して全て学校側の責任ではないですが、卒業間際、または卒業後にまだ就職の内定をいただいていない方がいるのは不安です。</p>

5 学生支援	5-23 就職に関する体制は整備されているか	3	<p>本校では、学生が目標を達成できるように、物心両面の環境を整備していくことで支援に繋がると考える。</p> <p>しかし、支援はあくまでも支援である。例えば、健康の維持は学業目標達成には欠かせない事項であり、本校でも健康診断にとどまらず、多くの支援体制を築き上げているが、学生本人が健康管理についての自覚を持たない場合、支援は効果がない。</p> <p>それゆえ、学生支援はまず学生の自立的行動を促すことから始めている。またキャリア教育・生涯教育の観点から卒業後の支援についても、継続している。</p> <p>学生支援には、①就職 ②学費 ③学生生活 ④健康 などの分野で行っているが、それぞれの分野で対応できる担当部署及び担当者を置いている。</p> <p>①就職については、専門部署であるキャリアセンターを設置し、担任との強い連携をとりながら、就職の相談、斡旋、面接他各種指導などの支援をしている。また、保護者会を開催するなど、随時、保護者とも連携し、必要な支援を実行している。</p> <p>②学費については、相談窓口として事務局会計課を置き、提供できる学費面でのサービスをアドバイスするファイナンシャルアドバイザーにより支援している。</p> <p>③学生生活については、担任及び副担任制により行うが、それ以外にもSSC(スチューデント・サービス・センター)という悩みや相談を受ける専門部署を置き、支援している。</p> <p>④健康については、滋慶学園グループのクリニックである慶生会クリニック大阪が担当し、在学中の健康管理を支援している。</p> <p>また、学生の課外活動であるサークル・同好会について、学校が年間予算を計上し、担当者を配置して、支援し、学生満足度アップに貢献している。学生寮も学園の専用の寮を整備しており、寮長と担任とが連携して学生を支援している。</p>	<p>滋慶学園グループでは、「学生はゲスト」というコンセプトがあるが、本校でもこのコンセプト通り、学生を第一に考え、様々な支援体制を整備している。</p> <p>その中でも、「就職」は学生が目標を達成し、業界で活躍するための最重要事項であり、本校では非常に力を入れており、キャリアセンターという専門部署を置き、専任のスタッフを配置している。</p> <p>キャリアセンターは、業界現場での実践研修である「業界研修」の指導から、個別相談、就職対策講座、就職支援イベント開催、就職斡旋等々、就職に関するあらゆる支援を行っている。デビューを希望するには、デビューセンターのスタッフが作品添削会やデビューのチャンスを提供している。卒業後もデビューバンクに登し、卒業生のサポートも継続している。</p> <p>また、求人情報等を学生が自宅のパソコンでも閲覧できる就職支援システム「サクセスナビ」、一斉メールなどシステムの構築をし、迅速な対応ができるように支援している。</p> <p>このような支援体制の結果、就職希望者は全員就職を達成している。「就職」と並ぶ重要項目である、「教育」については、教育環境を整備し、成果を上げている。</p> <p>即戦力の人材を育成するための施設・設備、機材等々を完備し、また業界ニーズとブレのないカリキュラムの構築、業界第一線で活躍する講師陣による授業など、オンリーワンを目指す学校として十二分な体制を確立している。</p>	3	<p>学生にとって過ごしやすく学習に集中しやすい環境づくりは大変優れている。機材などはプロでも羨ましいと思う環境は大変素晴らしい。</p>
	5-24 学生相談に関する体制は整備されているか					
	5-25 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか					
	5-26 学生の健康管理を担う組織体制はあるか					
	5-27 課外活動に対する支援体制は整備されているか					
	5-28 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか					
	5-29 保護者と適切に連携しているか					
5-30 卒業生への支援体制はあるか						
6 教育環境	6-31 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3	<p>本校は、業界で即戦力となり得る人材育成を目的としており、そのための教育環境(施設・設備、機材等)の整備は重要であるが、完備されていると考える。24年度4月には新校舎へ移転し、さらに教育環境の充実が図られた。</p> <p>学内の教育環境に留まらず、学外の環境(インターンシップ・業界研修、学外演習、海外実学研修)も十二分に整備することが必要であるが、キャリアセンター、教務部、国際部が一丸となって、その整備を行い、教育効果につなげている。</p> <p>防災訓練・避難訓練も計画的に実施しており、安全対策を日ごろから啓蒙している。</p>	<p>オンリーワンを目指す本校にとって、教育環境である施設・設備・機材等は非常に重要な要素であり、業界において最新・最良のものを整備している。</p> <p>毎年、事業計画で計画し、予算計上の上、計画通りに購入・更新等を行えているが、これ以外の学外教育環境も教務部、キャリアセンター、国際部が一丸となって整備しており、これは本校の大きな強みと考えている。インターンシップ、学外実習についても、昨年度より、キャリアセンター、教務部が中心となり、企業開拓の強化、連携の強化を図ってきた結果、業界研修制度や産学協同教育についての数も増え、学生の選択肢も広がってきている。</p>	3	<p>様々なメディア方法、戦略でプロモーションコミュニケーション取られていて高く評価できる。今後パブリックリレーションとアドバタイジングのすみわけを充実されればさらに効率的なアプローチが出来るのではと思います。認知からアクションやモチベーションに繋がる部分をより意識されればさらに効果的に機能していくのではと思います。</p>
	6-32 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか					
	6-33 防災に対する体制は整備されているか					

<p>7 学生の募集と受け入れ</p>	<p>7-34 学生募集活動は、適正に行われているか</p> <p>7-35 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか</p> <p>7-36 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか</p> <p>7-37 学納金は妥当なものとなっているか</p>	<p>3</p>	<p>本校は、大阪府専修学校各種学校連合会に加盟し、同会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容(AO 入学等)を遵守している。また過大な広告を一切廃し、必要な場合は根拠数字を記載するなど、適切な学校募集ができるように配慮している。</p> <p>さらに、広告倫理委員会を設置し、広報活動の適切さをチェックしている。広報・告知に関しては、各種媒体、入学案内、説明会への参加やホームページを活用して、学校告知を実施し、教育内容等を正しく知ってもらうように努めている。</p> <p>これらすべての広報活動等において収集した個人情報・出願・新入生の個人情報等本校に関わるものの個人情報は、校内に個人情報保護委員会を設置し、厳重に管理し、流出及び他目的に使用しないように、管理の徹底を図っている。</p> <p>入学選考に関しては、出願受付及び選考日を学生募集要項に明示し、決められた日程に実施しているが、入学選考後は、「入学選考会議」により、可否を決定する。</p> <p>なお、本校における入学選考は、学生募集要項にも明示している通り、「面接選考」及び「書類選考」であるが、その基準となるのは、「目的意識」である。将来目指す業界への職業意識や具体的な目標がしっかりしているかを確認すると共に、その目的が本校より提供する教育プログラム及びカリキュラムにおいて実現可能かを確認するもので、入学試験という名称のもと、学科試験を行うものではない。</p> <p>学納金や預かり金、教材等の見直しを毎年行っており、学費及び諸経費の無駄な支出をチェックしている。</p> <p>保護者への授業料及び諸経費の提示についても、入学前の段階において、年間必要額を学生募集要項に明記し、基本的に期中で追加徴収を行わない。</p>	<p>学生募集については、募集開始時期、募集内容等々ルールを遵守し、また、過大な広告を一切排除し、厳正な学生募集に配慮している。広報活動では「学校の特色を理解してもらう」ことを強化している。本校は専門就職を果たしてもらうことを第一目標としているため、入学前に職業イメージがどれだけ明確になっているかが大切と考え、体験入学や説明会への複数回参加を促し、充分理解し、疑問を解消した上で出願してもらうことを心がけている。</p> <p>教育成果として、高い専門就職実績と卒業生の活躍の打ち出しを強化しており、学生募集上の効果はかなり高いと考えるが、それゆえ、過大な広告にならないよう、学内に広告倫理委員会を設置し、事務局長、広報スタッフ等が常にチェックしている。</p> <p>本校は、一般社団法人日本プライバシー認証機構「TRUSTe」の国際規程の認証を受けている。</p>	<p>3</p>	
<p>8 財務</p>	<p>8-38 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</p> <p>8-39 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか</p> <p>8-40 財務について会計監査が適正に行われているか</p> <p>8-41 財務情報公開の体制整備はできているか</p>	<p>3</p>	<p>財務は、学校運営に関して、重要な要素の1つである。その中で予算(収支計画)は学校運営に不可欠なものであって、その予算を正確かつ実現可能なものとして作成する必要がある。</p> <p>毎年、次年度事業計画を作成し、その事業計画の中に5ヶ年の収支予算を立てているが、次年度の収支予算はもちろんのこと、中長期的に予算を立てることによって、学校の財務基盤を安定させるための計画を事前に組んでおくのが目的である。</p> <p>5ヶ年の予算は、5ヶ年を見越した中長期的事業計画内で、新学科構想、設備支出等について計画し、将来の学生数、広報・就職計画を鑑みながら予測し、収支計画を作成するが、学校、学園本部、理事会・評議員会と複数の目でチェックするため、より現実に即した予算編成となっており、健全な学校運営ができていると考えている。</p> <p>会計監査は、法人及び学校の利害関係者に対して、法人等の正確かつ信頼できる情報を提供するために、第三者による監査人が法人とは独立し計算書類が適切かどうかを監査することを意味する。平成17年4月から私立学校法が改正され、学校法人の財務情報公開が義務づけられたが、これに迅速に取り組み、「財務情報公開規程」及び情報公開マニュアルを作成し、現在に至っているが、財務情報公開の体制は整った。</p>	<p>予算を正確かつ実現可能なものにするための2つの要素がある。</p> <p>①正確かつ実現可能な予算の作成      予算は短期的、中長期的の2種類がある。短期的は次期1年間のもの、中長期的は2～5年間のものである。      当学校法人及び学校では、短期的と中長期的の両方を事業計画書として作成し、短期的視野と中長期的視野の2つの観点から予算編成している。短期的な予算編成は当年度の実績を基礎に次年度に予定している業務計画を加味して行われる。中長期的な予算編成は主として大規模な計画を視野に入れた上で、業界の情勢を読み取りながら行われる。      正確かつ実現可能な予算作成のためには、一旦作成した予算が現実のものとなれば修正する必要がある。そのために短期的な予算においては期中に「修正予算」を組み、中長期的な予算においては毎年編成しなおすことにしている。      これにより、短期的にも中長期的にも正確かつ実現可能な予算編成を組むことができる。</p> <p>②①のための体制作り      ①のように実現可能な予算作成するためには、その体制作りが必要になる。      事業計画・予算は学校責任者が協議して作成し、滋慶学園本部がチェックし、修正して最終的に理事会・評議員会が承認する体制を整えている。</p> <p>さらに、予算に基づいて学校運営がなされているかどうかは四半期ごとに予算実績対比を出し、学校責任者と学園本部が協議し予算と実績が乖離しているようであれば修正予算を編成し、理事会・評議員会の承認を得る。作成した決算書・事業報告書については、情報公開の対象となり、利害関係者の閲覧に供することとなる。</p>	<p>3</p>	

<p style="text-align: center;">9 法令等の遵守</p>	<p>9-42 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか</p> <p>9-43 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか</p> <p>9-44 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか</p> <p>9-45 自己点検・自己評価結果を公開しているか</p>	<p style="text-align: center;">2.5</p>	<p>法令を遵守するという考えは、滋慶学園グループ全体の方針として掲げ、各校の教職員全員でその方針を理解し、実行に努めている。 法人理事会のもとに、コンプライアンス委員会で学校運営が適切かどうかを判断している。 現状では、学校運営(学科運営)が適切かどうかはつぎの各調査等においてチェックできるようにしている。 ①学校法人調査 ②自己点検・自己評価 ③学校基礎調査 ④専修学校各種学校調査 等である。</p> <p>また、組織体制強化やシステム構築にも努め、次のようなものがある。 (A)組織体制 ①財務情報公開体制(学校法人) ②個人情報管理体制(滋慶学園グループ) ③広告倫理委員会(滋慶学園グループ) ④進路変更委員会(滋慶学園グループ) (B)システム(管理システム) ①個人情報管理システム(滋慶学園グループ) ②建物安全管理システム(滋慶学園グループ) ③防災管理システム(滋慶学園グループ) ④部品購入棚卸システム(滋慶学園グループ) ⑤コンピュータ管理システム(COM グループ)</p> <p>滋慶学園グループ、COM グループと全体というスケールメリットを活かし、各委員会、体制、システムにより、各校が常に健在な学校(学科)運営ができるようにしている。 法令や設置基準の遵守に対する方針は明文化し、法令や設置基準の遵守に対応する体制作りは完全に整備できている。 また、自己点検・自己評価の結果についても公開をしていく。</p>	<p>3つ教育「実学教育」、「人間教育」、「国際教育」で「職業人教育を通じて社会に貢献する」という建学の理念の実現を目指し、4つの信頼(「学生・保護者からの信頼」、「高等学校からの信頼」、「業界からの信頼」、「地域からの信頼」)を確保するためにもコンプライアンス推進をはかる。 具体的には、すべての法令を遵守するとともに、社会規範を尊重し、高い倫理観に基づき、社会人としての良識に従い、行動することが私たちの重要な社会的使命と認識し、実践する。</p> <p>方針実行のため、学内にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを確実に実践・推進に当たらせることにした。 委員長は、統括責任者としての学校の役員が就任する。委員は学校の現場責任者である事務局長と実務責任者の教務部長で構成される。 主な任務は、行動規範・コンプライアンス規程の作成、コンプライアンスに関する教育・研修の実施、コンプライアンス抵触事案への対応及び再発防止の検討・実施、コンプライアンスの周知徹底のためのPR、啓蒙文書等の作成・配布である。</p> <p>監事による毎年の監査に際して、業務監査の対象として、コンプライアンスの実施状況についても監査を受けている。 特にこの一年間は個人情報保護強化のため、勉強会を定期的実施することで環境の整備を急速に行いスタッフの意識の向上を図った。</p>	<p style="text-align: center;">2.5</p>	<p>学内に対応したコンプライアンス委員会の設置考え方は大変良い考え方だと思います。</p>
<p style="text-align: center;">10 社会貢献</p>	<p>10-46 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか</p> <p>10-47 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</p>	<p style="text-align: center;">3</p>	<p>本校には、滋慶学園グループの「4つの信頼」(①業界からの信頼 ②高等学校からの信頼 ③学生・保護者からの信頼 ④地域からの信頼)というコンセプトがある。</p> <p>この「4つの信頼」の獲得を目指すことが社会貢献に繋がると考えている。 例えば、業界企業や団体、あるいは中学校・高等学校等の教育機関とタイアップして行う、出張授業支援やクラブ活動支援、また、スタッフが高校へ向いて行う特別講義等では、「高等学校からの信頼」に繋がっている。</p> <p>滋慶学園グループが推進する「地球温暖化防止対策」運動で行っている、節電、冷房温度28度設定、階段利用(2アップ3ダウン)や、イベント等におけるゴミ削減、資源有効利用等々は、学生本人のみならず、来校された保護者の方々からも高い評価を頂戴し、「学生・保護者からの信頼」に繋がっている。</p> <p>ボランティア活動についても奨励しており、学生便覧にも規定している。</p> <p>特別なことをするわけではなく、滋慶学園グループが掲げる「4つの信頼」の獲得を目指すことが、すなわち社会貢献を果たすことに繋がっていると考えている。</p>	<p>本校では、教職員及び学生たちが、常に社会貢献を意識した活動を行っている。例えば、①大阪府・市からの企業プロジェクト ②チャリティーコンサート③業界企業とタイアップして行う全国企業プロジェクト ④中学校の職業理解支援等々、年間を通じ、教職員や各専攻の学生たちが、それぞれ特徴を活かし、幅広く、かつ意義のある活動を行っている。</p> <p>その活動が、「業界からの信頼」、「地域からの信頼」、「高等学校からの信頼」、「学生・保護者からの信頼」という、滋慶学園グループの「4つの信頼」獲得に繋がりが、その結果が社会貢献を果たすことに繋がっている。</p> <p>この一年間特に、近隣の教育機関での授業サポートや、病院や福祉施設でのイベントが増え、より一層地域に密着してきた。 また、社会貢献事業として今年で5年目を迎えるミュージカル『甲子園だけが高校野球ではない』においても、参加する学生の意識も高まり、多くの方々に影響を与えることが出来てきた。 さらに今年は大阪府庁とタイアップし、自転車ヘルメット着用や選挙参加推進イベント、避難訓練イベントなどを一緒に行うなどを行っている。</p>	<p style="text-align: center;">3</p>	<p>企業プロジェクトやチャリティーコンサート、ボランティア活動など学生さんは積極的に活動されていて高く評価できます。また最近マーケティングやブランディング構築などにおいても注目されている地域コミュニケーションにも取り組んでおられて非常に評価できる。</p>